

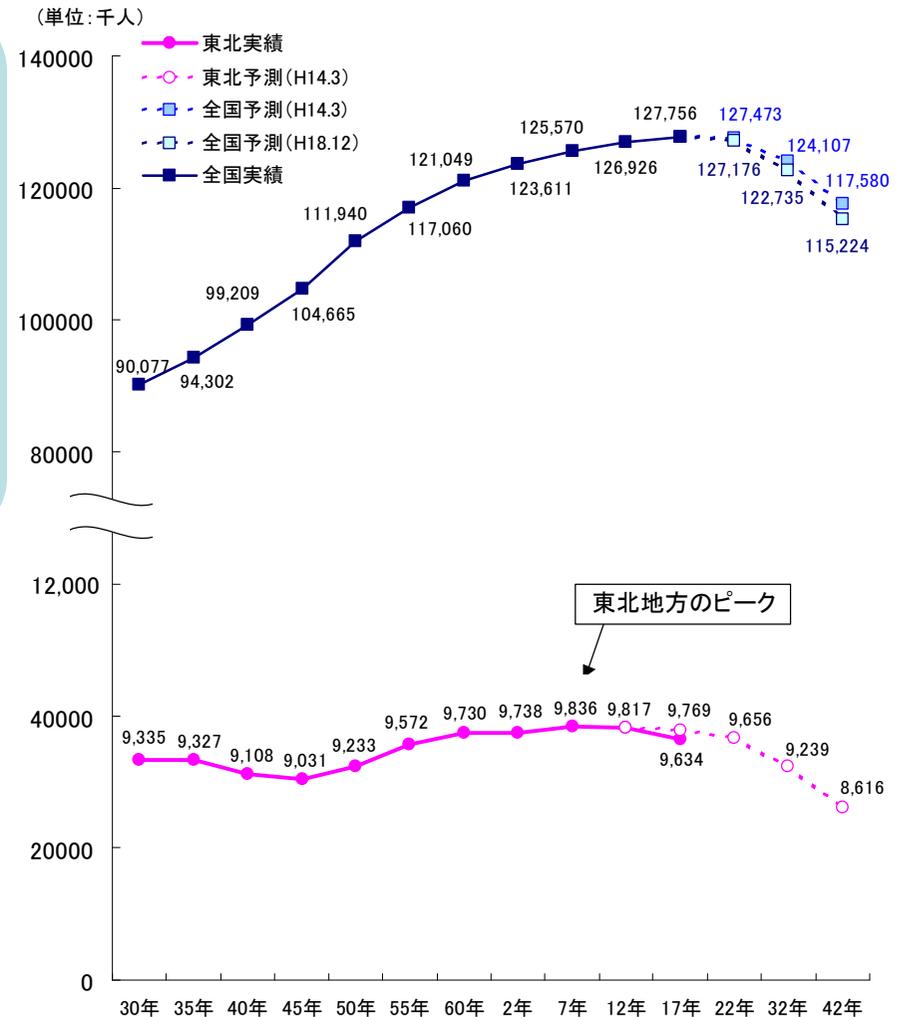
東北地方における 交通・観光に関する現況



(1) 東北地方の人口等の動向

✦ 人口推移と今後の動向(全国・東北全体)

- 東北地方の人口は、平成7年をピークに減少が始まっている。
- 平成17年度の国勢調査では、予測よりも早いペースで人口減少が進展。
- 全国の将来人口も、前回予測値より減少傾向が早まるものと予測されている。



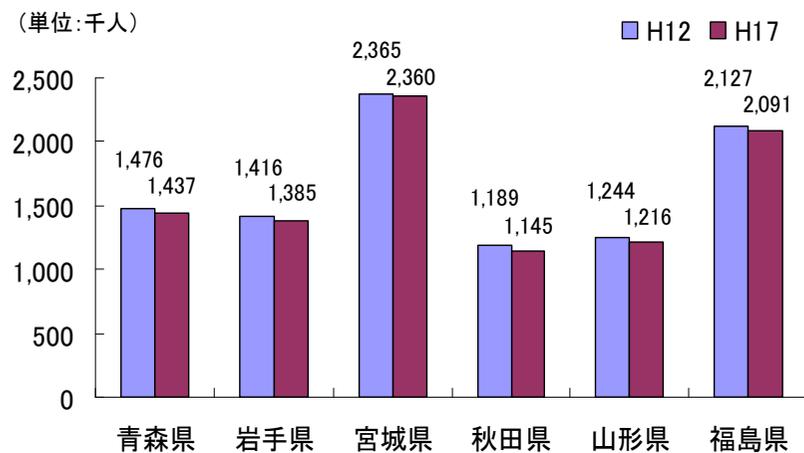
(資料)実績値は各年国勢調査。予測値は国立社会保障・人口問題研究所

(1) 東北地方の人口等の動向

✚ 人口推移と今後の動向(東北各県)

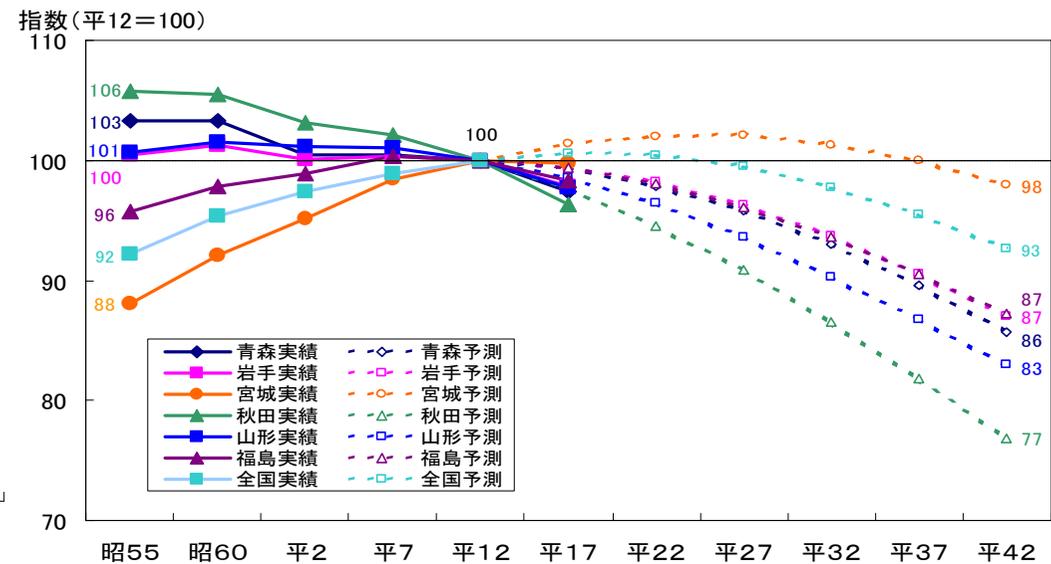
- 宮城県、福島県では人口増加が続いていたものの、平成12年から17年にかけては減少に転じている。
- 一方、青森県、岩手県、秋田県、山形県は、昭和60年頃より人口が減少しており、今後も減少傾向が続いていくものと予測されている。

県別人口



(資料)各年国勢調査

人口推移と今後の動向
(全国と東北各県)

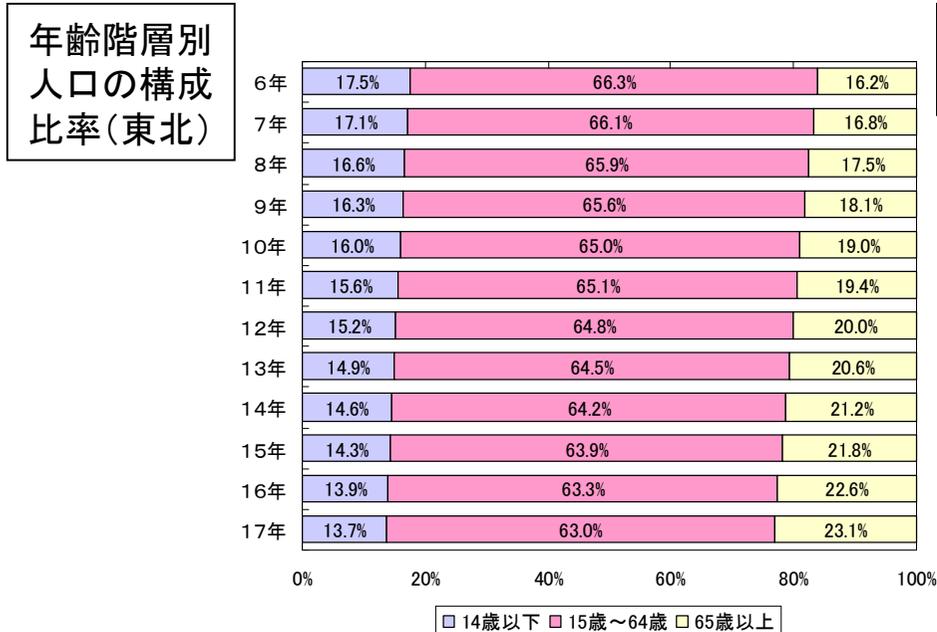


(資料)実績値は各年国勢調査。予測値は国立社会保障・人口問題研究所(平成14年3月)

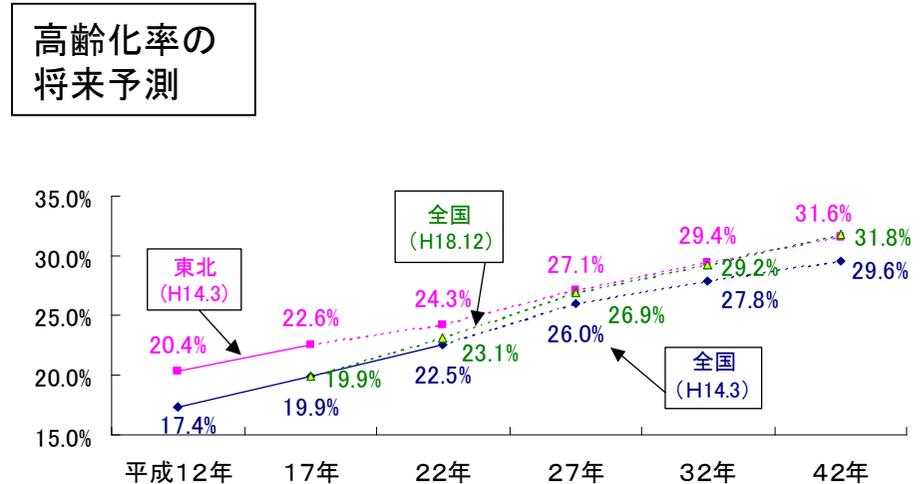
(1) 東北地方の人口等の動向

✦ 少子高齢化の進展(全国・東北全体)

- 少子高齢化が進展しており、今後も全国よりも高い割合で高齢化が進展していくことが予測されている。
- 全国の高齢化率も、前回予測値より高齢化の進展が強まるものと予測されている。



(資料)各年住民基本台帳



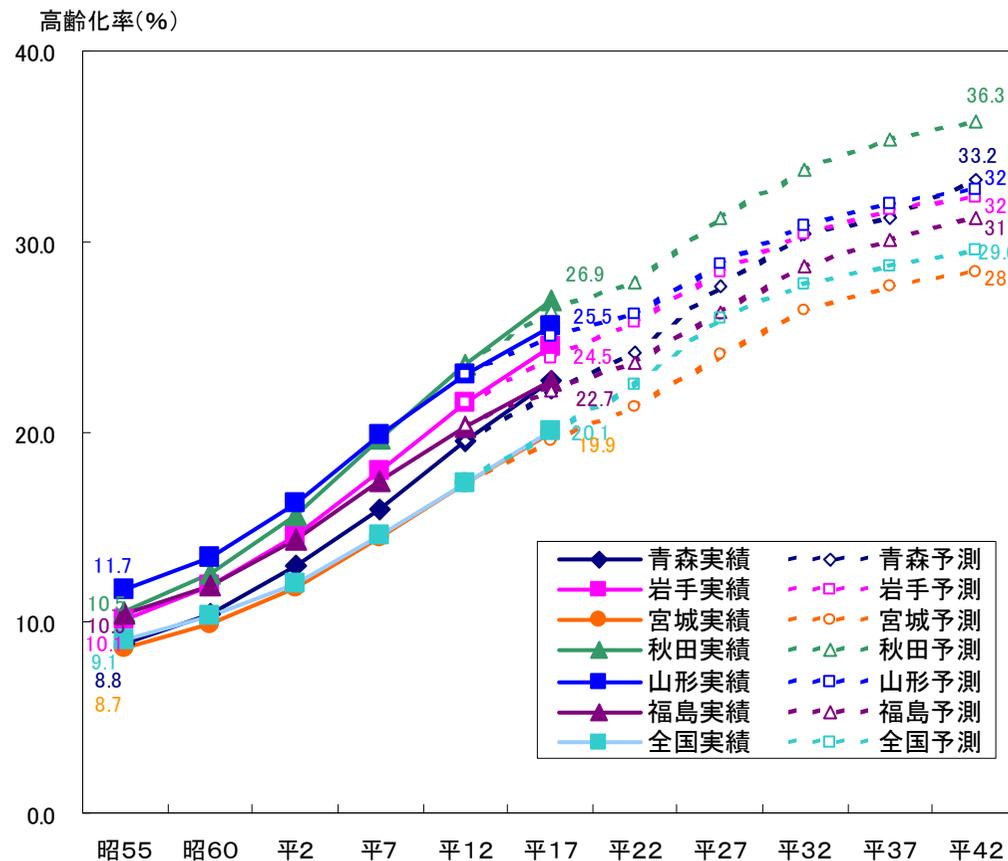
(資料)国立社会保障・人口問題研究所 都道府県の将来推計人口 (平成14年3月、18年12月)

(1) 東北地方の人口等の動向

❖ 少子高齢化の進展(東北各県)

- 各県とも高齢化率が上昇しているが、中でも秋田県の高齢化の進展が進んでおり、今後も東北地方で最も進展するものと予測されている。

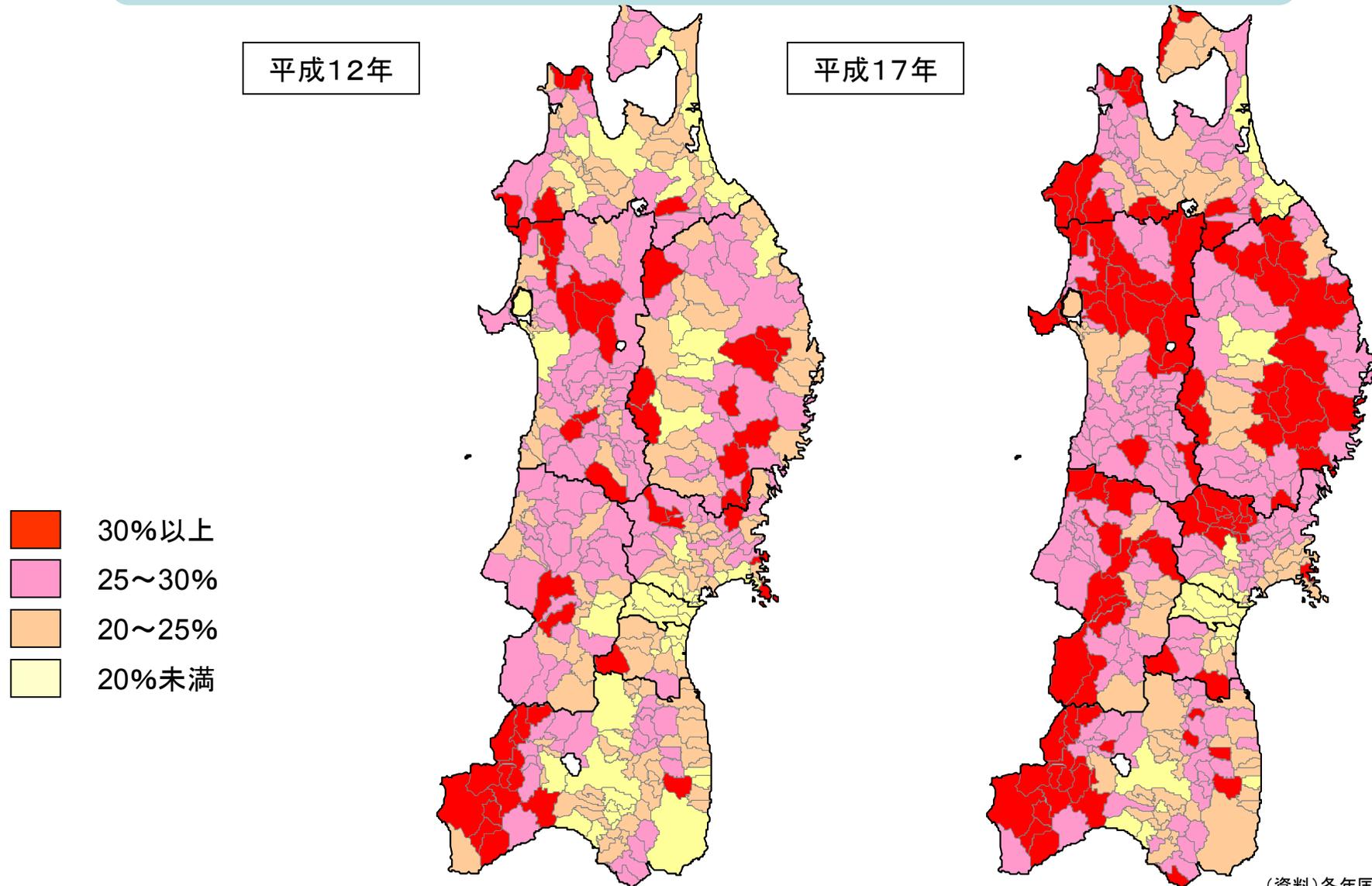
高齢化率の推移と
将来予測
(全国と東北各県)



(資料)実績値は各年国勢調査。
予測値は国立社会保障・人口問題研究所(平成14年3月)

✚ 少子高齢化の進展

- 秋田県、岩手県、山形県、福島県の町村で高齢化の進展が顕著である。
- 秋田県、山形県では平成17年に全市町村が高齢化率20%以上となった。

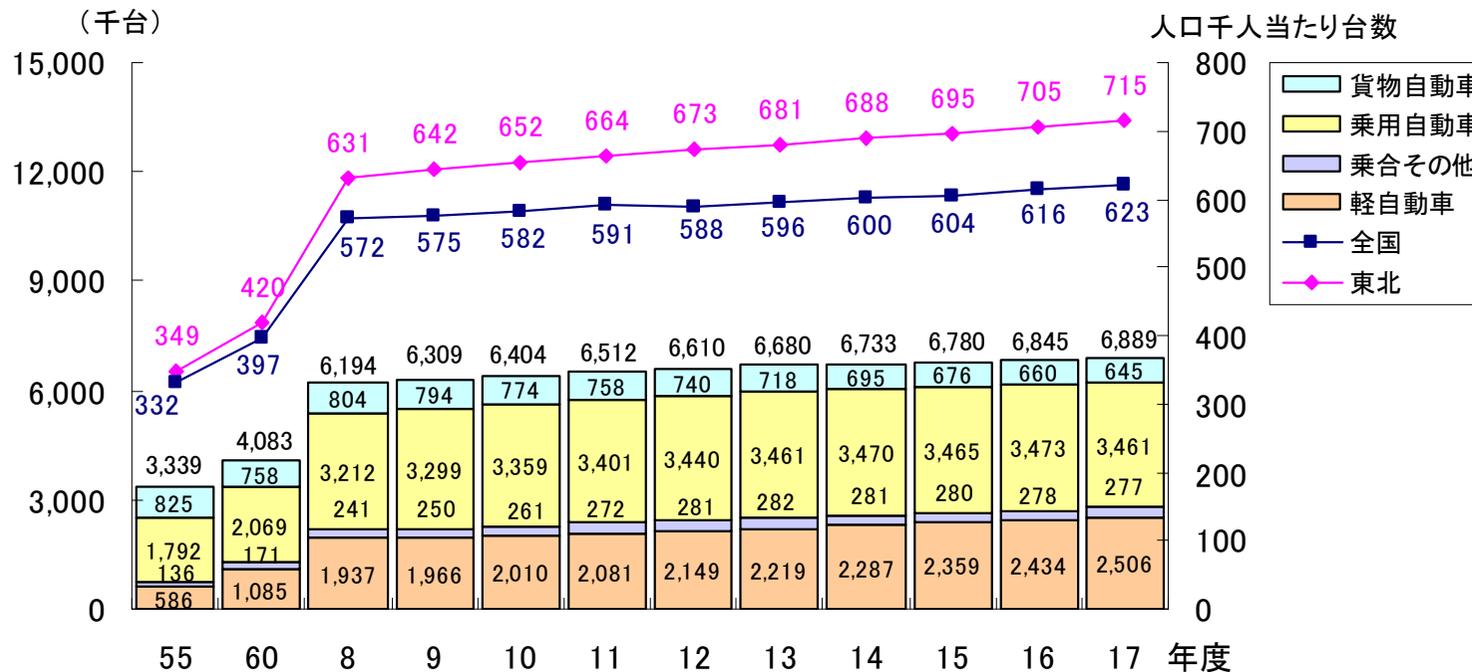


(1) 東北地方の人口等の動向

⊕ 自家用車保有台数

- 自家用車の保有台数は、現在もなお、増加傾向にある。
- 一人当たり保有台数は全国よりも多い。

自家用車保有台数の推移

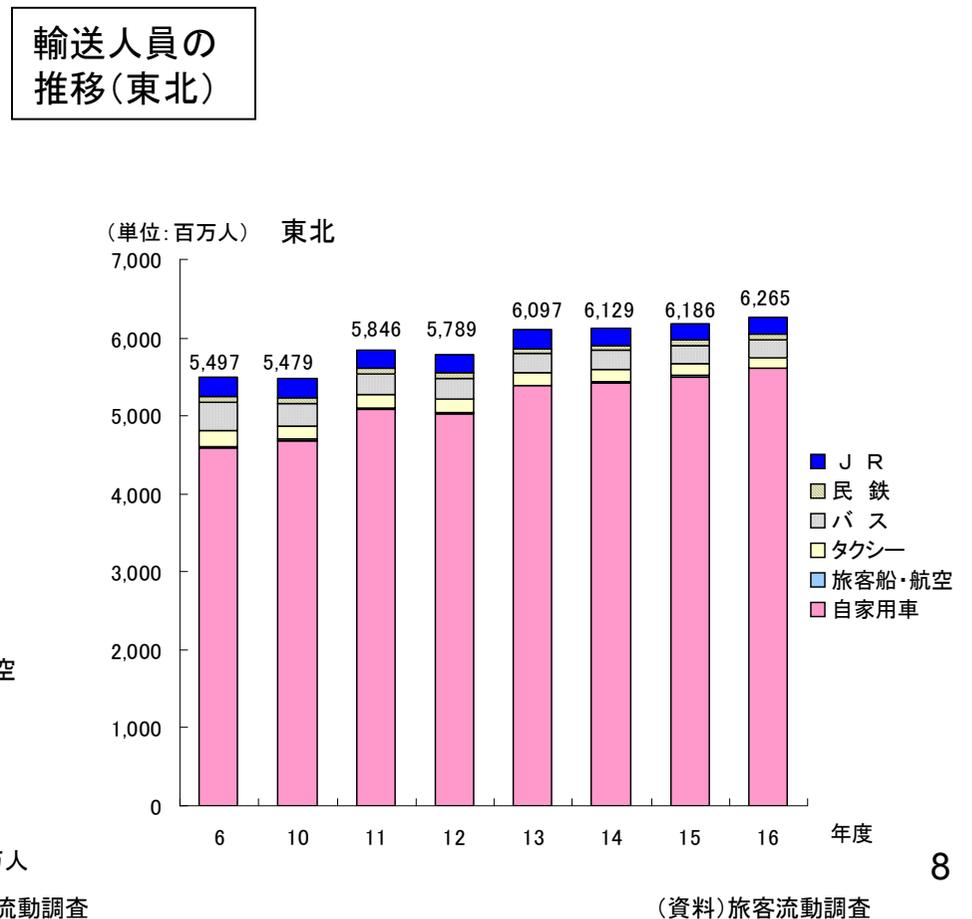
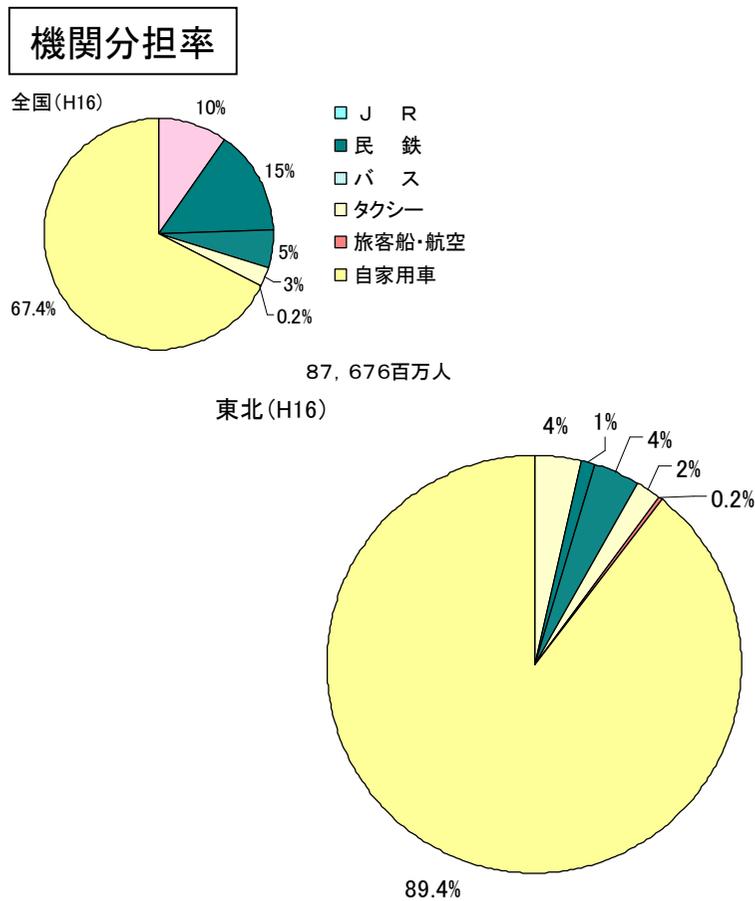


(資料)自動車保有台数は東北運輸局
人口は、各年国勢調査、住民基本台帳推計人口

(2) 旅客流動の動向

✚ 旅客輸送(東北全般)

- 自動車分担率が非常に高く、また自家用車旅客輸送人員の増加傾向も継続している。

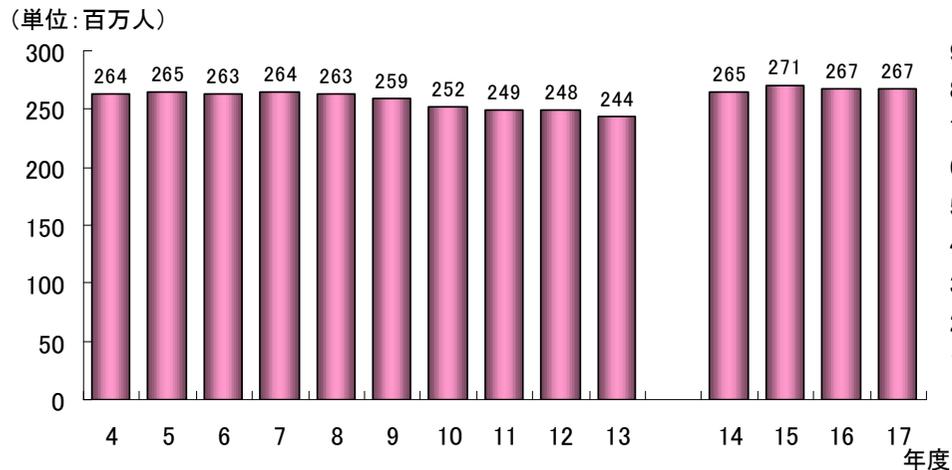


(2) 旅客輸送の動向

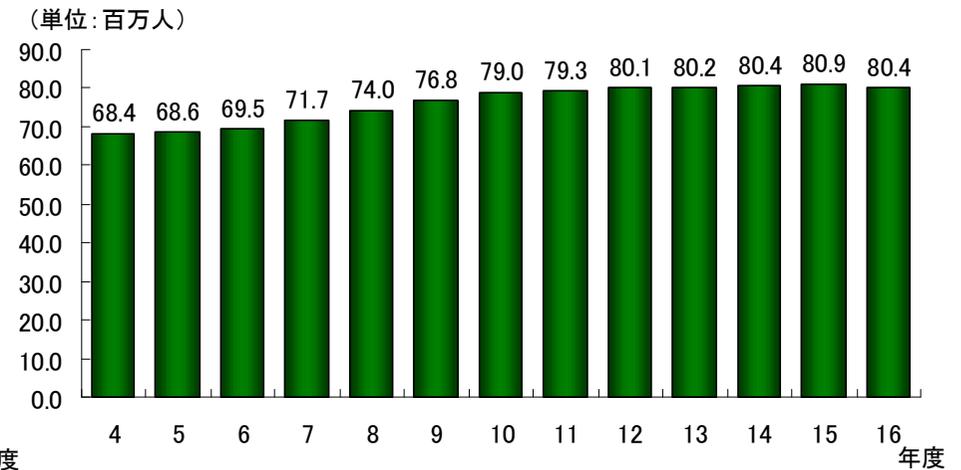
✦ 広域流動における鉄道

- 全体として、輸送人員は横ばいであるが、新幹線においても近年、輸送人員が減少している。

鉄道輸送人員推移(東北)



東北新幹線輸送人員の推移



※平成13年度までは管内4県の合計値、平成14年度以降は6県の合計値となっている。
(資料)鉄道輸送統計年報

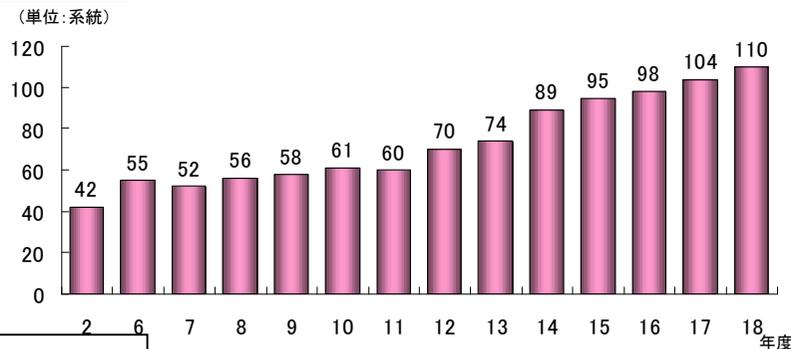
(資料)鉄道輸送統計年報

(2) 旅客輸送の動向

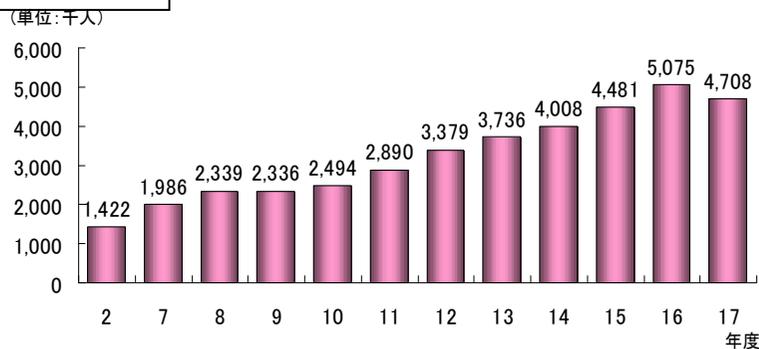
⊕ 高速バス

- 系統数は増加傾向が続いているものの、平成17年度の輸送人員は前年度と比較して減少している。
- 平成18年度の新規開設路線や増便路線は仙台発着路線や首都圏と東北南部を結ぶ路線に限られている。一方で、首都圏の発着地が多様化している。

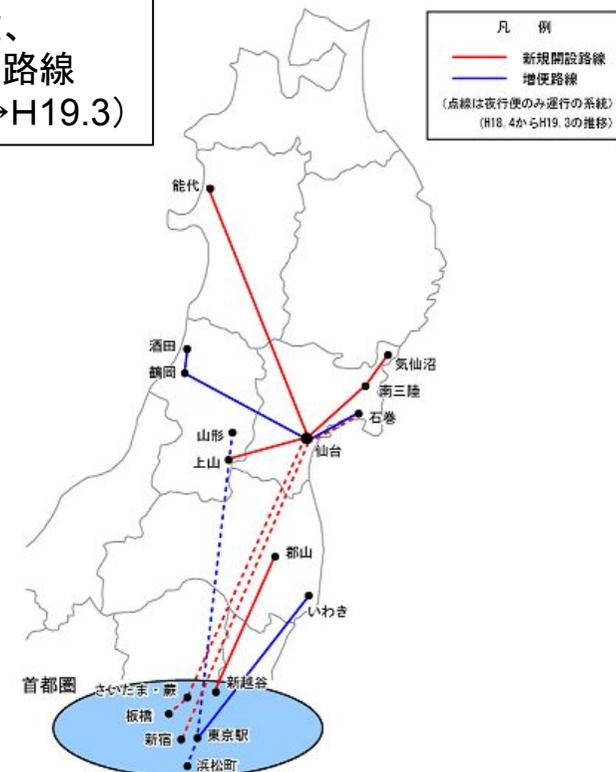
系統数の推移



輸送人員の推移



新規開設、
及び増便路線
(H18.4→H19.3)



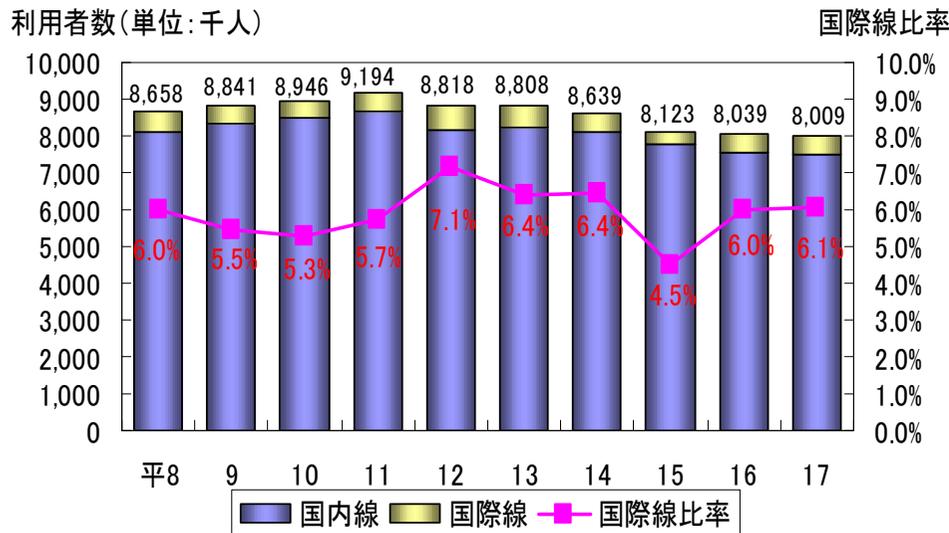
(資料)東北運輸局

(2) 旅客輸送の動向

✚ 航空

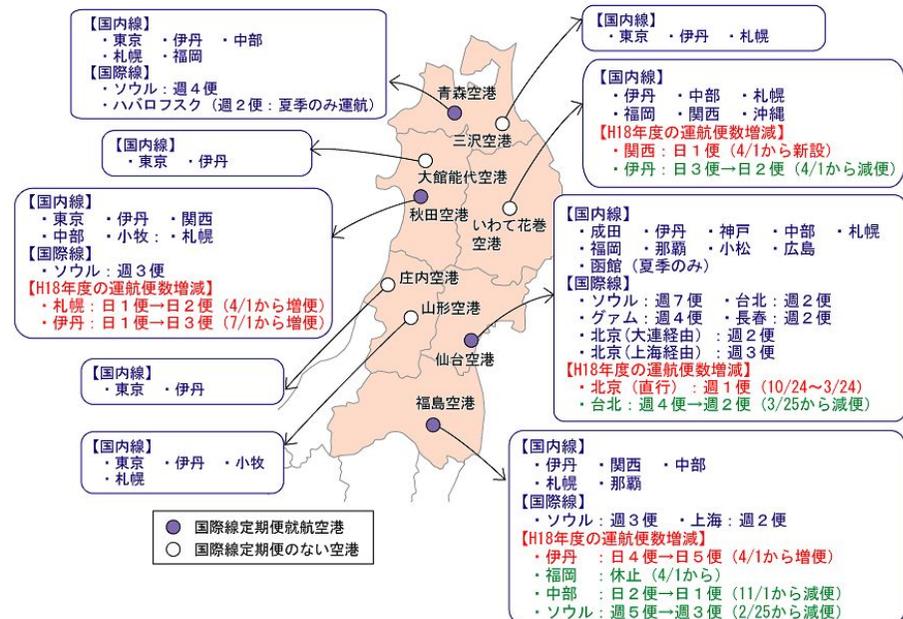
- 全体としては、輸送人員は横ばいから減少傾向にある。
- 平成18年度の航空ネットワークの変化においては、国際線1路線及び国内線4路線で増便がみられたが、一方で、国際線2路線及び国内線3路線において減便している。

東北地方の空港利用者数の推移



(資料) 東北運輸局

航空ネットワークの変化 (平成18年度)



注) 平成18年3月と平成19年3月のダイヤを比較。

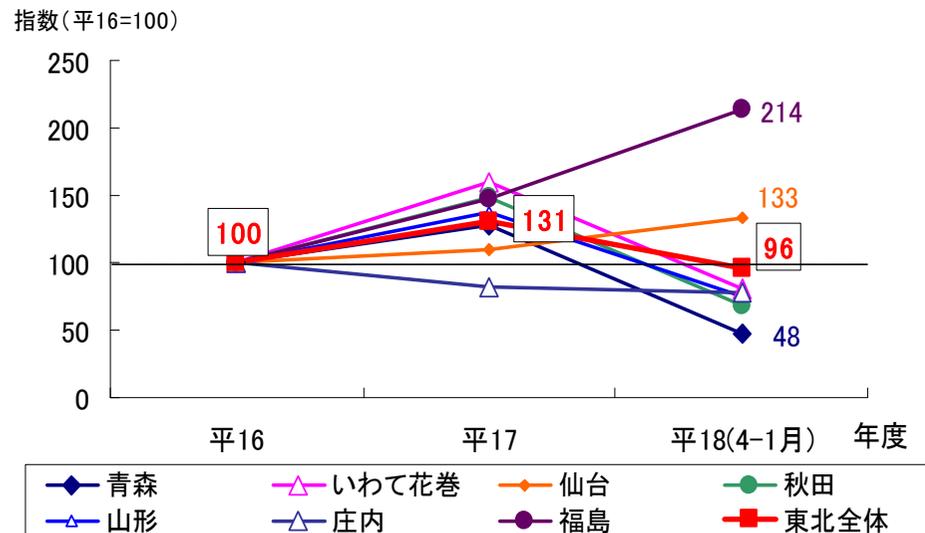
よって、夏季増便路線(仙台～大阪、中部、札幌、広島)の増減は反映していない。

(2) 旅客輸送の動向

✚ 航空

- 国際チャーター便の利用者数は、仙台空港、福島空港において、大幅に増加している。

各空港からの
国際線チャーター便利用者数(指数)



平成18年度各空港からの
国際線チャーター便

空港	18年度の主な運航先
青森	台湾・韓国・中国
いわて花巻	台湾・中国・グアム
仙台	ハワイ・香港・タイ・台湾・イタリア・オーストラリア・中国
秋田	台湾・中国
山形	中国・イタリア
庄内	中国・韓国
福島	台湾・中国・マカオ

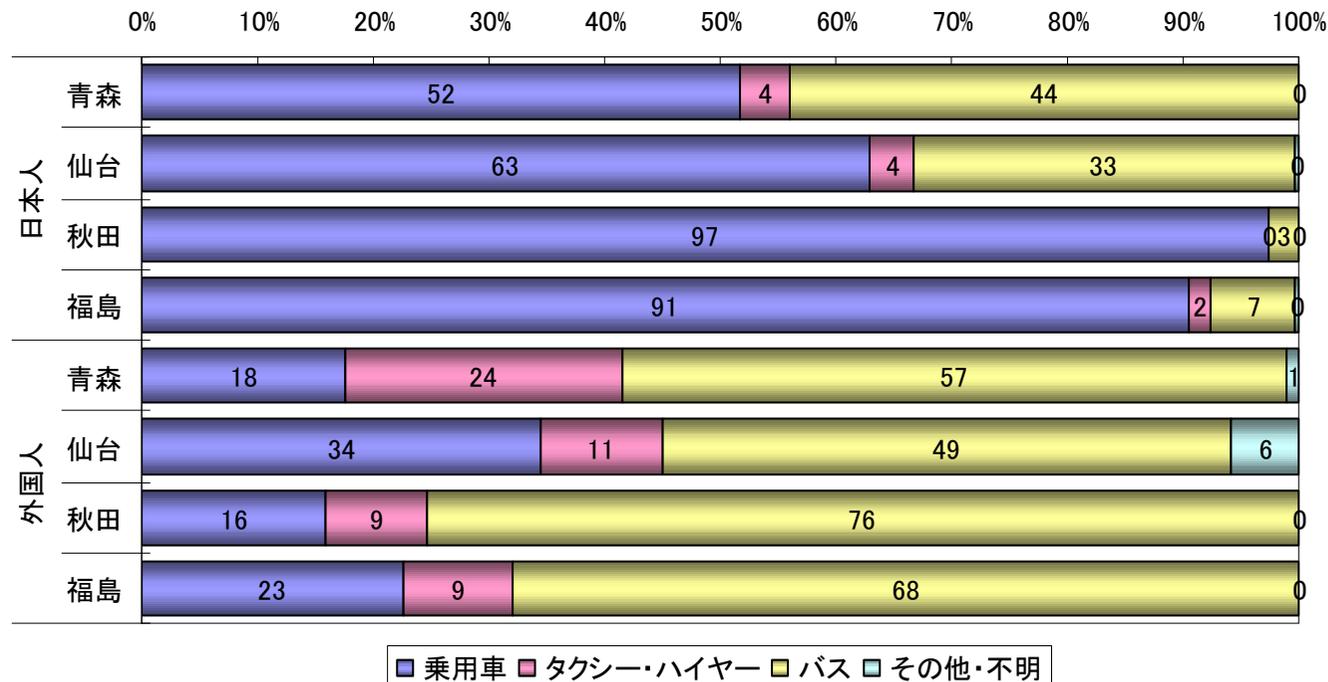
(資料)空港管理事務所・空港ビル会社

(2) 旅客輸送の動向

✦ 航空アクセスの現状

- 日本人の海外旅行時における各空港までのアクセス手段は、「自動車」が多く、秋田空港、福島空港では9割を越えている。
- 一方、外国人については、「バス」の比率が高い。

出国空港別にみた
最終アクセス交通手段の構成



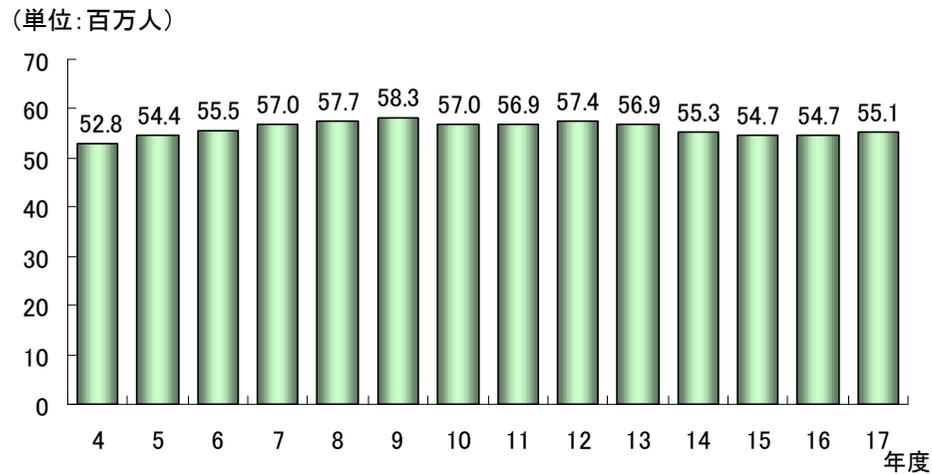
(資料)平成16年度国際航空旅客動態調査

(2) 旅客輸送の動向

✦ 域内流動における鉄道

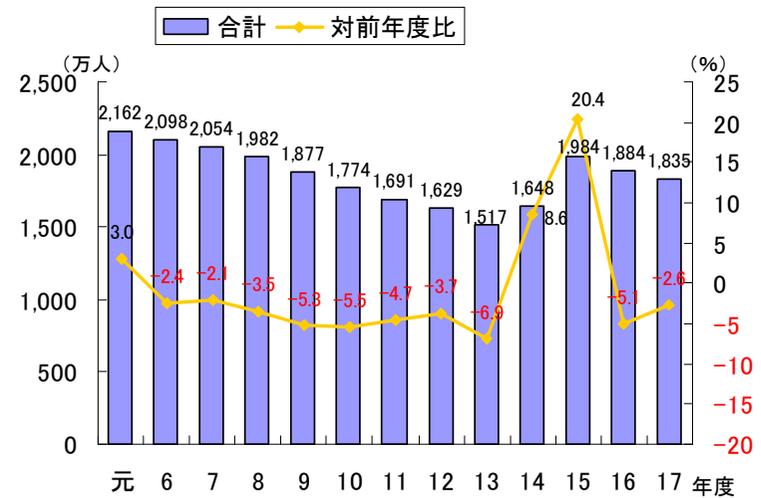
- 民鉄：仙台市営地下鉄は横ばいだが、その他民鉄では輸送人員の減少傾向が続いている。

仙台市営地下鉄輸送人員の推移



(資料)東北運輸局

民鉄輸送人員の推移



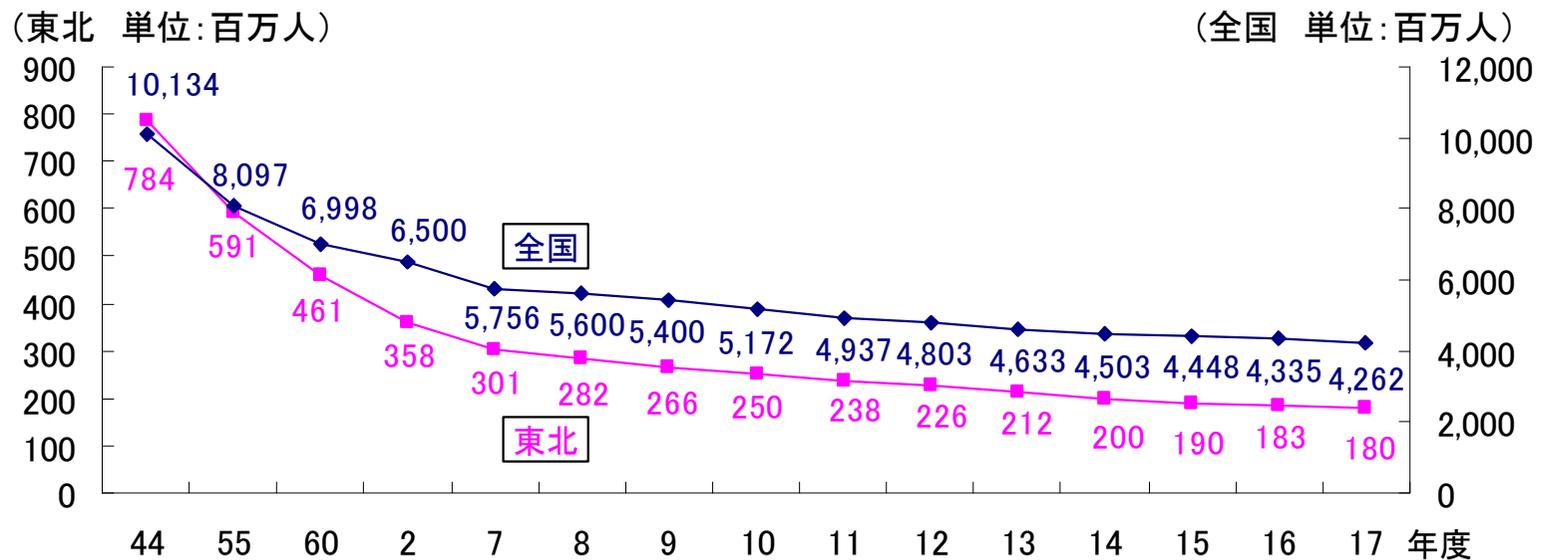
注)JR、仙台市営地下鉄を除く民鉄各線の合計値を示す。
(資料)東北運輸局

(2) 旅客輸送の動向

✦ 域内流動におけるバス

- 全国、東北全体ともに、輸送人員の減少が続いている。

乗合バス輸送人員の推移

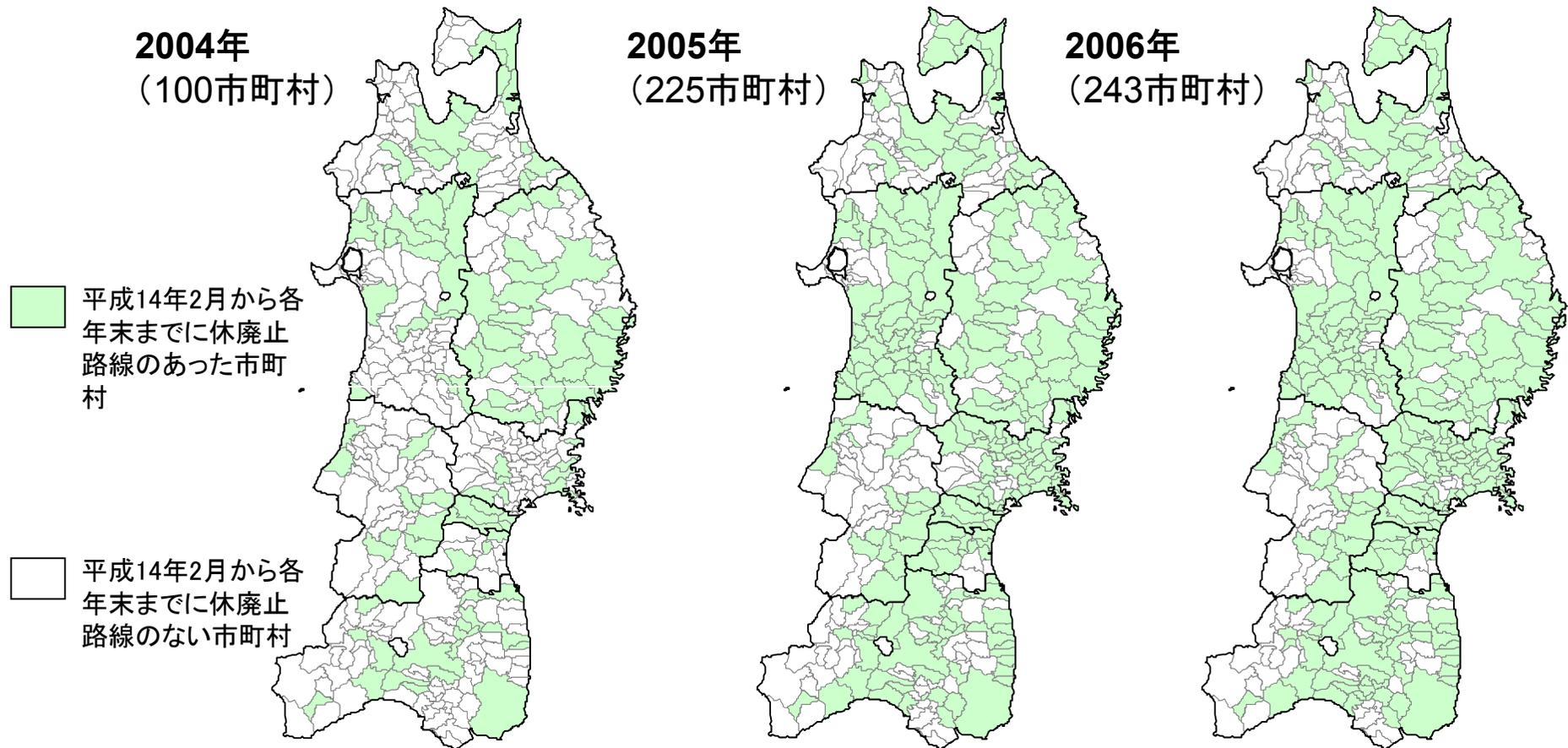


(資料)東北運輸局

⊕ 域内流動におけるバス(休廃止状況)

- 乗合バスが休廃止した市町村数は、2004年から2005年にかけて急増し、2005年から2006年においても増加している。
- 2006年現在で、東北地方の6割以上の市町村で休廃止している。

乗合バスの休廃止状況



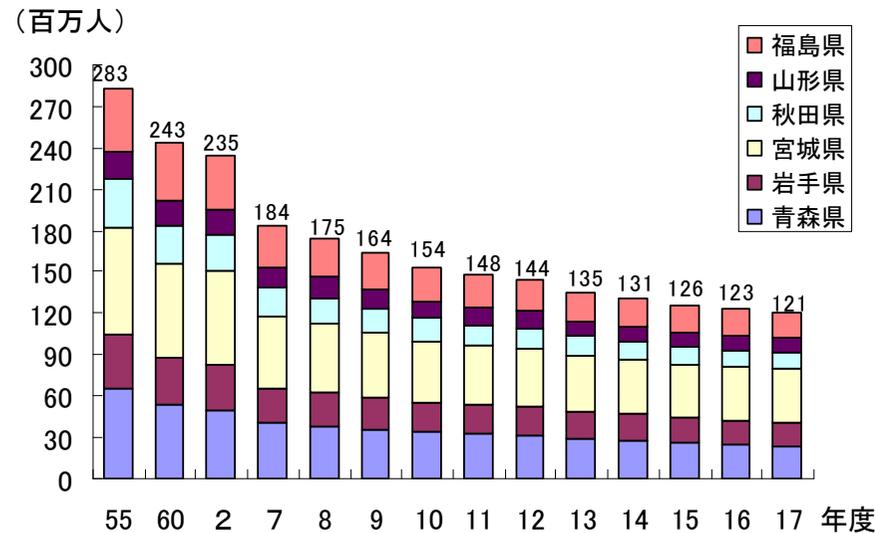
注)市町村数は、2004年当時に基づく。
(資料)東北運輸局

(2) 旅客輸送の動向

✚ ハイヤー・タクシー

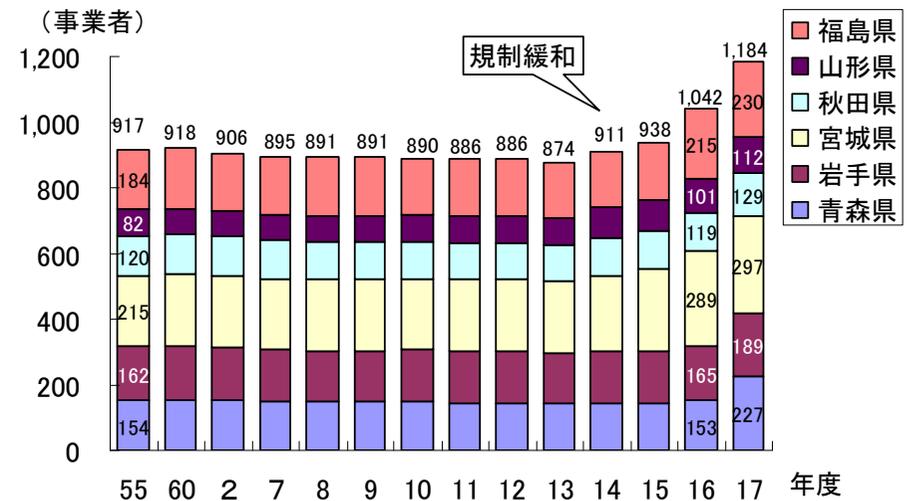
- 輸送人員の減少傾向が続いているが、一方で、ハイヤー・タクシー事業者数では、近年増加している。

ハイヤー・タクシー利用者数推移



(資料)東北運輸局

ハイヤー・タクシー事業者数推移

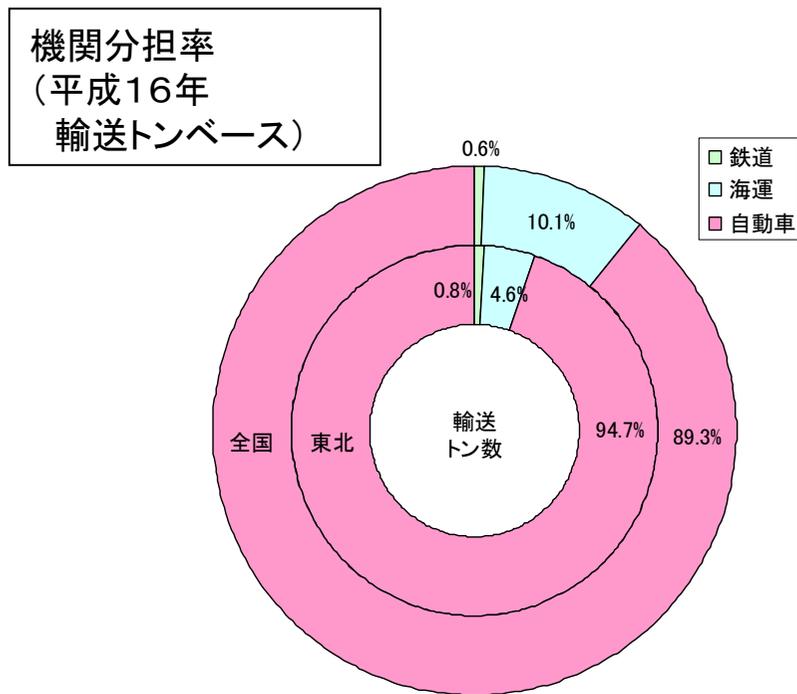


※個人タクシー事業者を除く。
(資料)東北運輸局

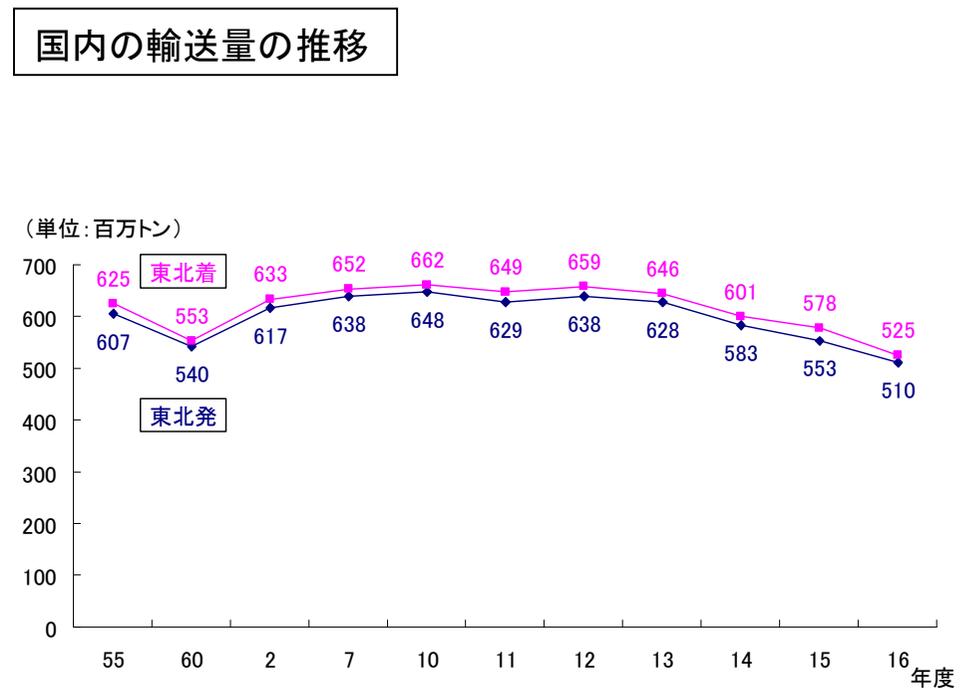
(3) 貨物輸送の動向

⊕ 貨物輸送(東北全般)

- 輸送トンベースで見ると、自動車分担率が95%と非常に高く、海運の比率が低い。
- 輸送量は減少傾向が続いている。



(資料)貨物地域流動調査



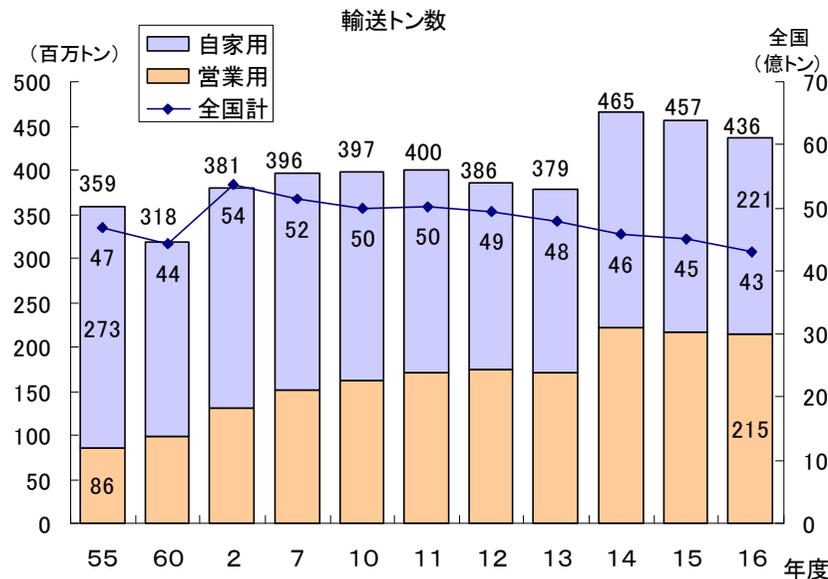
(資料)貨物地域流動調査

(3) 貨物輸送の動向

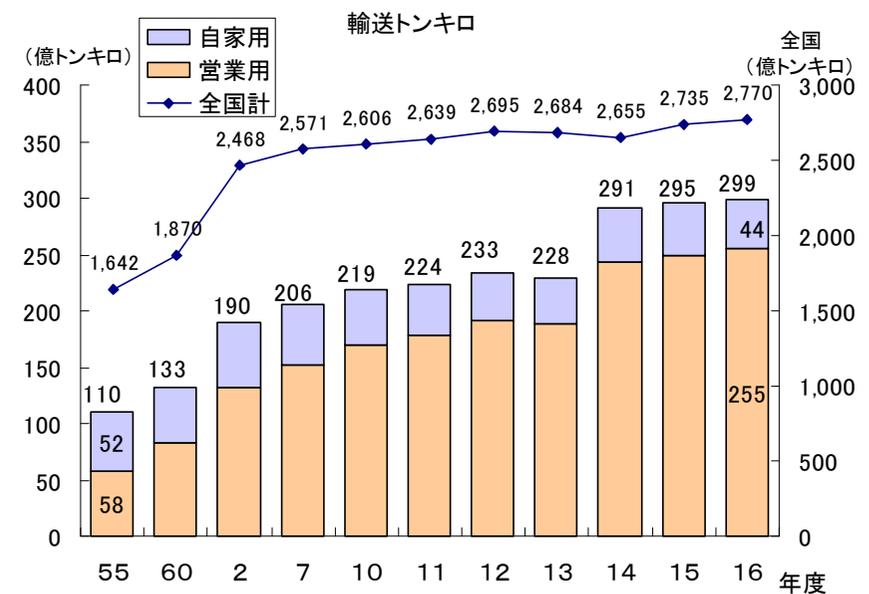
⊕ 自動車貨物

- 輸送トン数は減少傾向だが、輸送トンキロベースでは増加傾向にあり、輸送距離が伸びているものと考えられる。

輸送トン数推移



輸送トンキロ推移



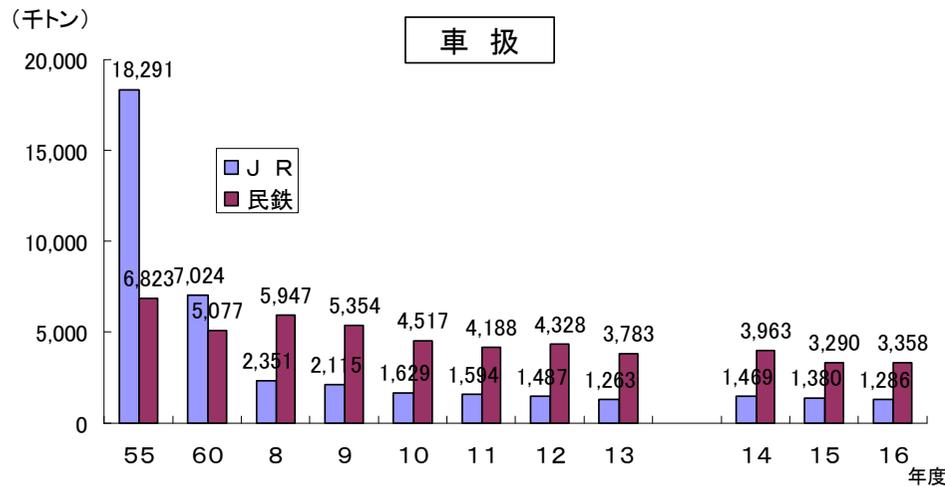
※平成13年度までは管内4県の合計値、平成14年度以降は6県の合計値となっている。
(資料)自動車輸送統計年報

(3) 貨物輸送の動向

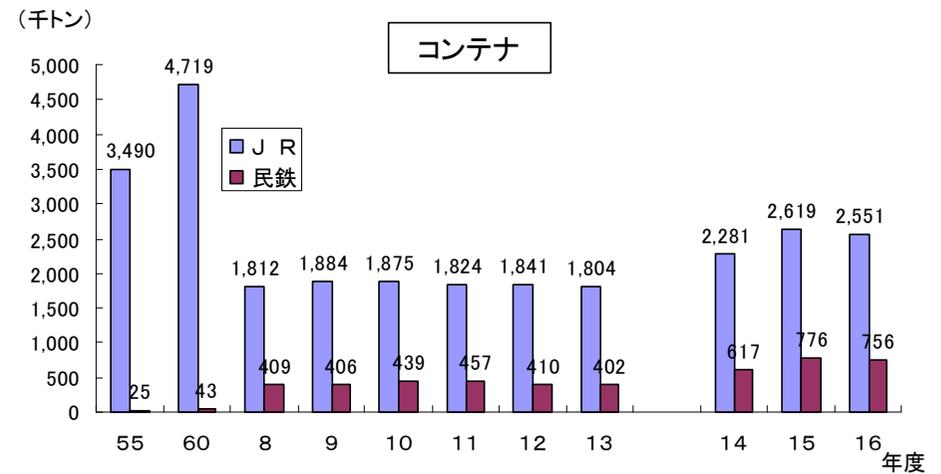
✚ 鉄道貨物

- 鉄道貨物では横ばい傾向が続いているが、コンテナ輸送トン数(JR貨物)は、近年増加傾向にある。

輸送トン数推移(車扱)



輸送トン数推移(コンテナ)



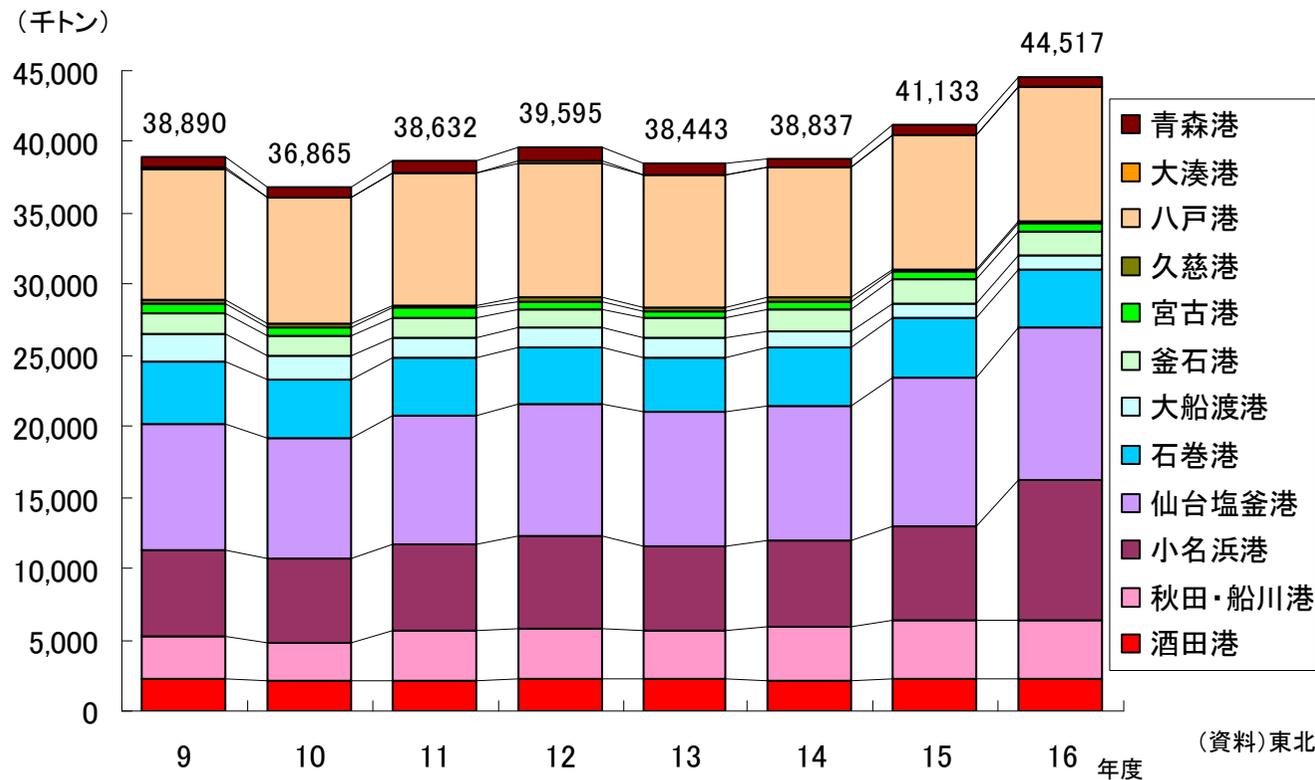
※平成13年度までは管内4県の合計値、平成14年度以降は6県の合計値となっている。
(資料)鉄道輸送統計年報

(3) 貨物輸送の動向

⊕ 港湾貨物

- 港湾運送取扱貨物量は横ばいから近年増加傾向に転じている。

港別港湾運送取扱貨物量の推移

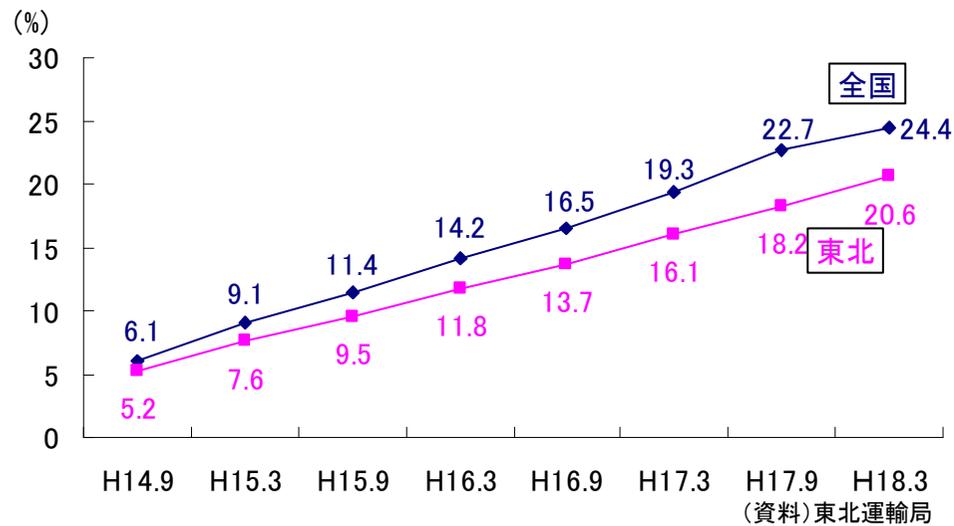


(4) 環境・バリアフリーの動向

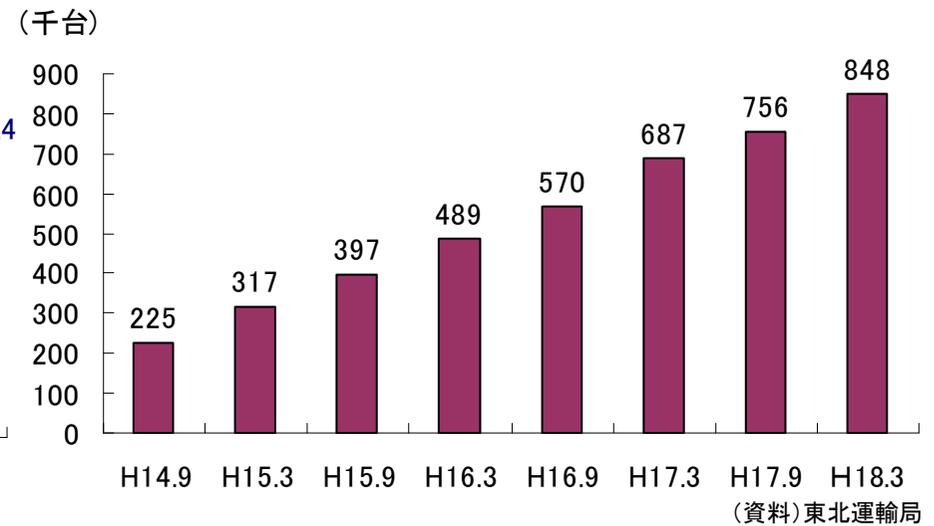
⊕ 低公害車普及状況

- 低公害車の普及率は増加傾向だが、全国と比較すると低水準となっている。

低公害車普及率の推移



低公害車台数の推移(東北)



(4) 環境・バリアフリーの動向

✦ CNG車導入台数

- CNG車は増加傾向にあり、全国に占める東北地方導入台数の割合も若干増加している。
- 一方、CNG燃料スタンド数は極めて少ない状況が続いており、平成18年12月末時点でも増加していない。

CNG車導入台数

導入台数	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	東北	全国
平成15年度末	0	0	133	3	1	5	142 (0.9%)	15,252
平成16年度末	0	1	187	3	3	11	205 (1.2%)	17,381
平成17年度末	0	0	223	4	3	16	246 (1.3%)	19,254

(資料)東北運輸局

CNG燃料スタンドの設置状況

		北海道	東北	関東	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州	合計
平成17年12月末	CNG燃料スタンド数(箇所)	8	5	121	57	69	14	18	292
	昇圧供給装置(小型充填機)(台)	5	12	272	155	180	29	33	686
平成18年12月末	CNG燃料スタンド数(箇所)	8	5	128	60	75	16	19	311
	昇圧供給装置(小型充填機)(台)	5	12	264	161	196	31	34	703

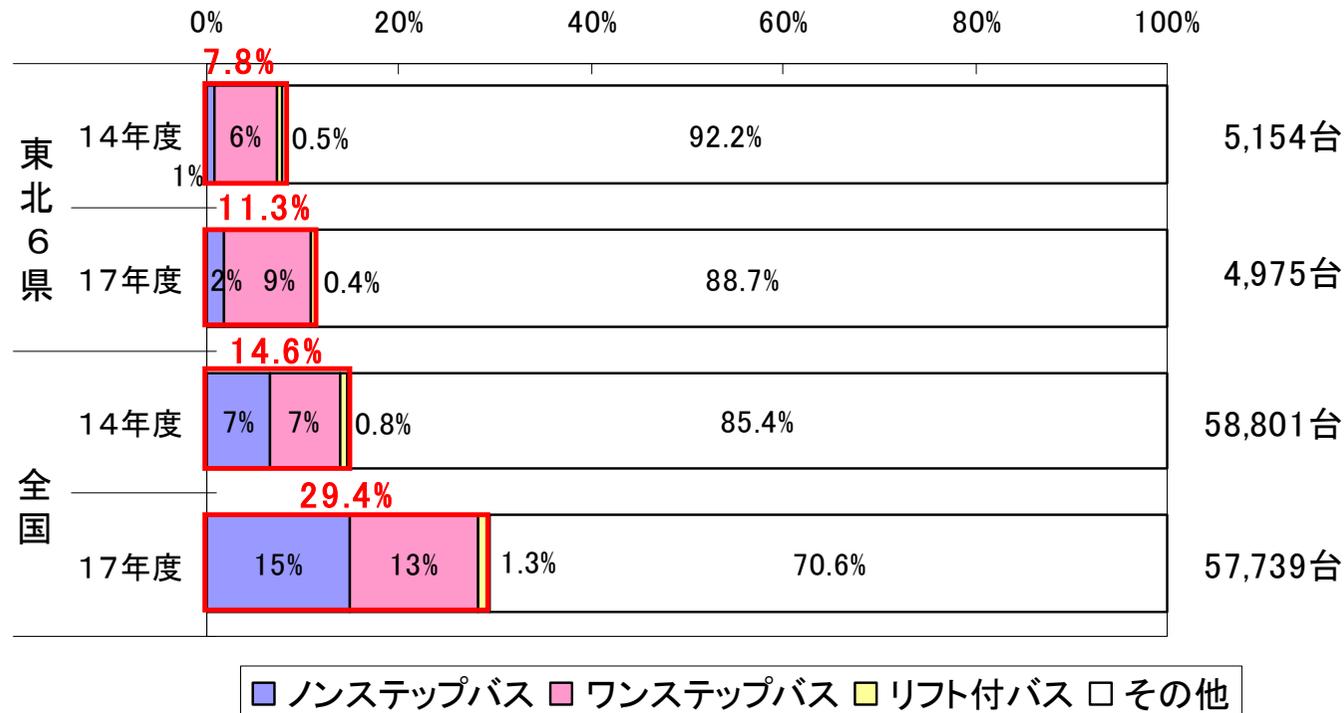
(資料)社団法人日本ガス協会

(4) 環境・バリアフリーの動向

✦ 乗合バスのバリアフリー

- 乗合バスのバリアフリー化は近年進展しているものの、全国と比べると低水準であり、11.3%にとどまっている。

乗合バスのバリアフリー化の現状(全国・東北)



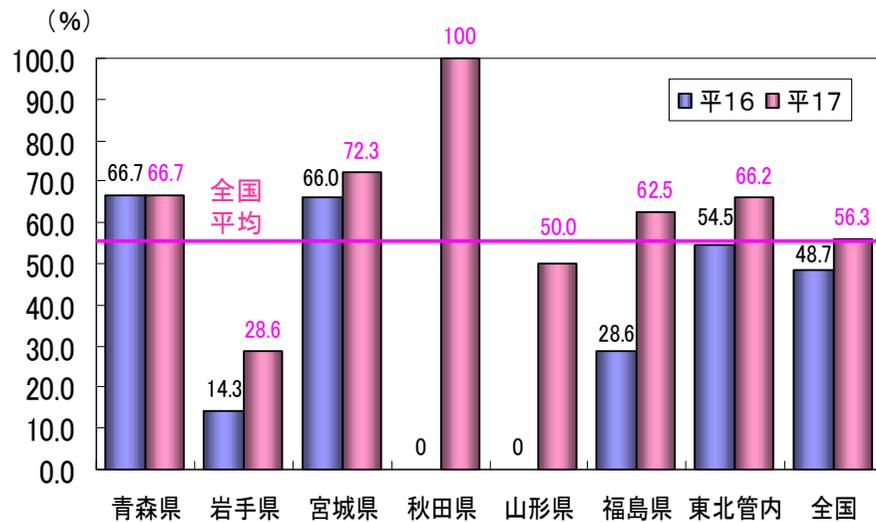
(資料)東北運輸局

(4) 環境・バリアフリーの動向

✦ 鉄道駅のバリアフリー

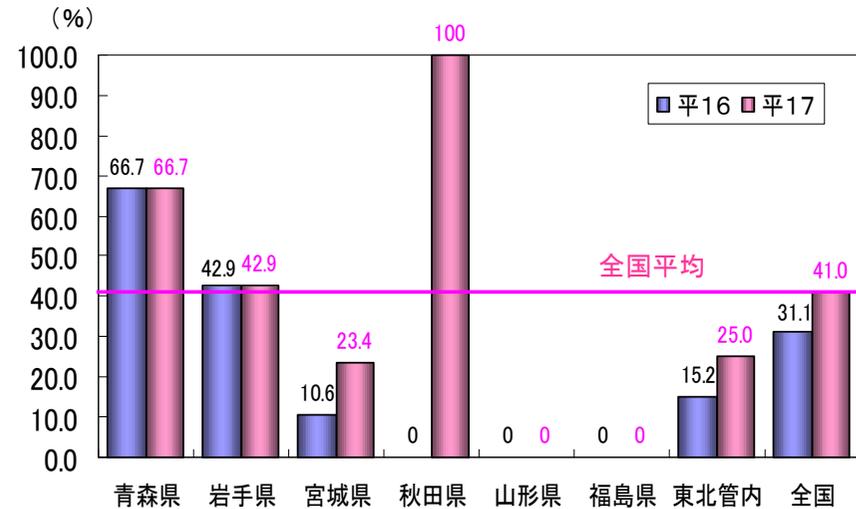
- 鉄道駅では、段差解消率が全国よりも上回っている。
- 身体障害者用トイレ整備率は全国より水準が低いものの、着実な整備が進められている。

県別にみた1日利用者数が5千人以上の駅における「段差解消率」



(資料)東北運輸局

県別にみた1日利用者数が5千人以上の駅における「身体障害者用トイレ整備率」



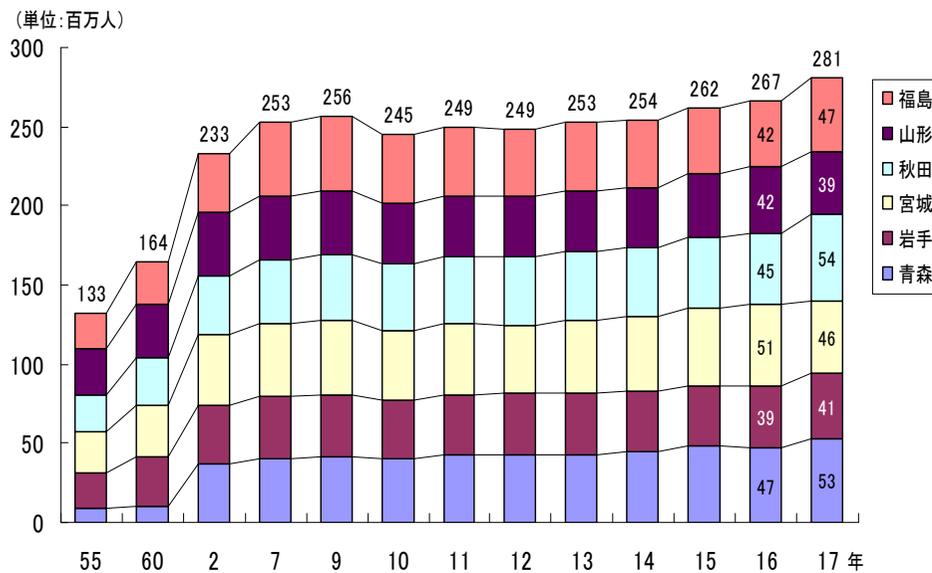
(資料)東北運輸局

(5) 観光の動向

⊕ 観光入り込み数

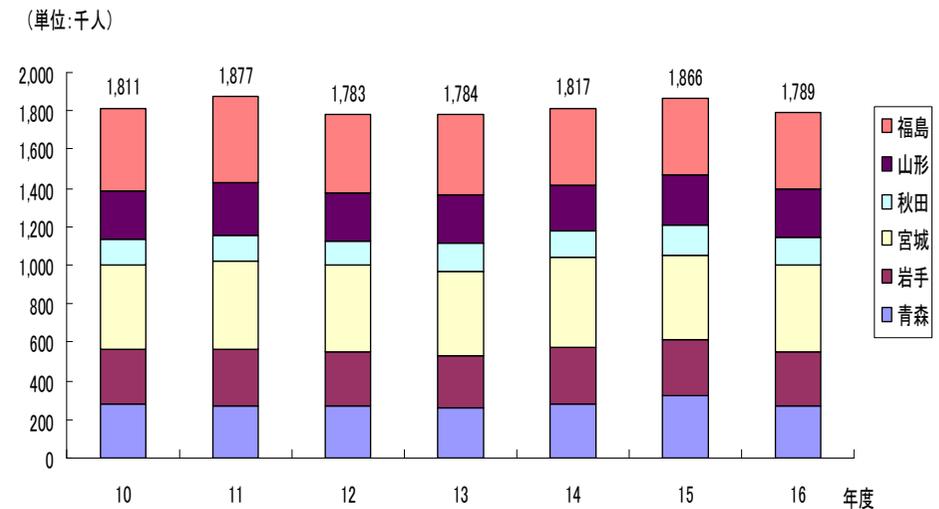
- 観光客入り込み数は近年増加傾向にあり、平成17年には、東北地方全体で2億8千万人に達した。
- 一方、宿泊人数は近年横ばい傾向である。

県別観光客入り込み数の推移



(資料)東北運輸局

宿泊人数の推移



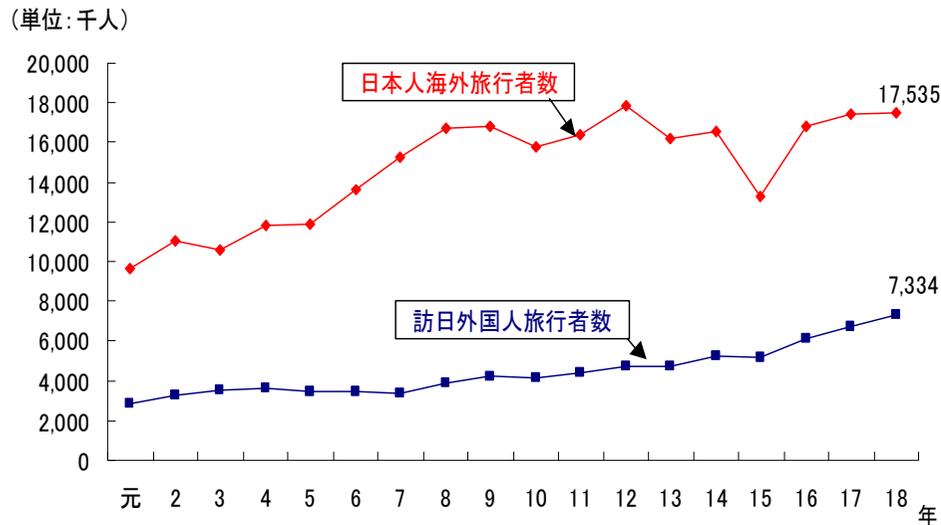
(資料)JTB宿泊白書2005 26

(5) 観光の動向

✦ 全国の訪日外国人旅行者数

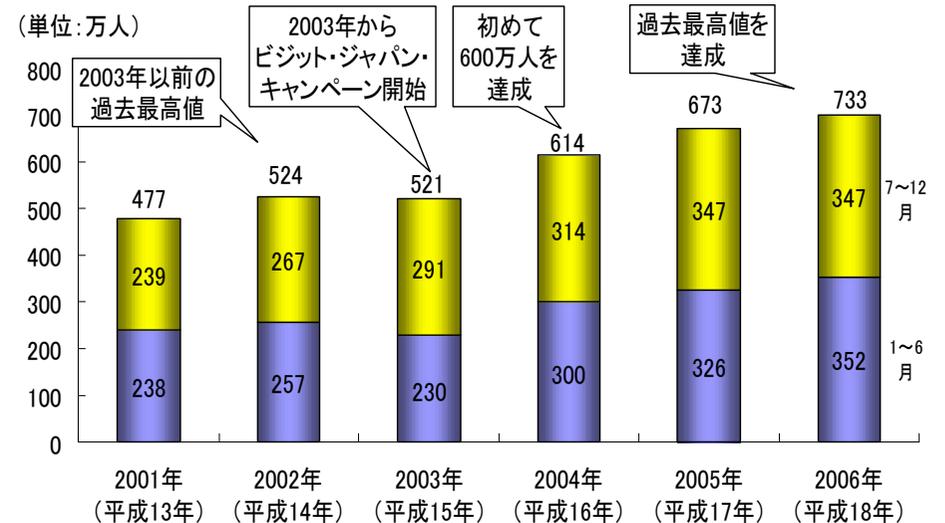
- 全国の訪日外国人旅行者数は年々増加し、平成18年(2006)には733万人と過去最高に達することが予想されている。

日本人海外旅行者数
訪日外国人旅行者数の推移



※18年のデータは、1~11月が暫定値、12月がJNTO推計値
(資料)国際観光推進機構(JNTO)

訪日外国人旅行者数の推移(半期別)



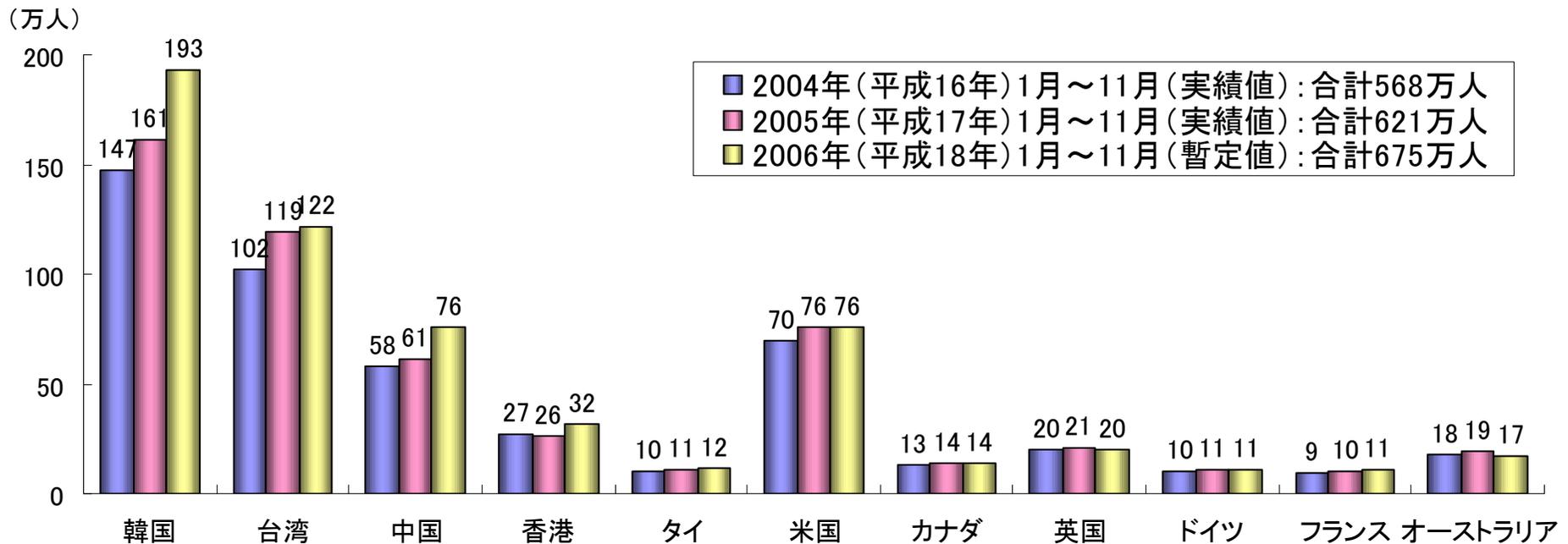
※18年のデータは、1~11月が暫定値、12月がJNTO推計値
(資料)国際観光推進機構(JNTO)

(5) 観光の動向

✦ 全国の国籍別訪日外客数

- 訪日外国人旅行者の国籍については、韓国、台湾をはじめとしたアジア諸国の比率が高い。
- 特に、韓国や中国からの訪日外客数が増加している。

全国の国籍別訪日外客数

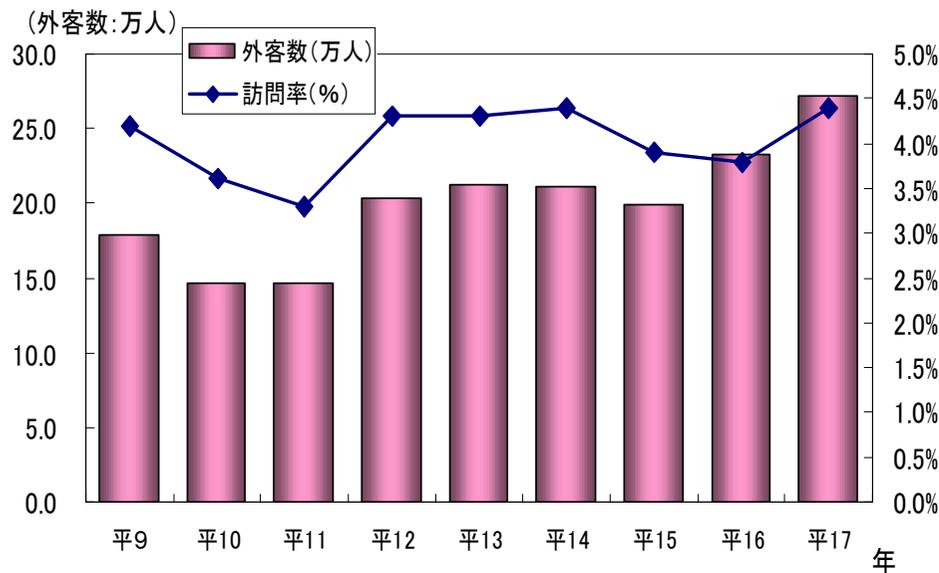


(5) 観光の動向

✦ 訪日外国人旅行者の東北地方への訪問状況

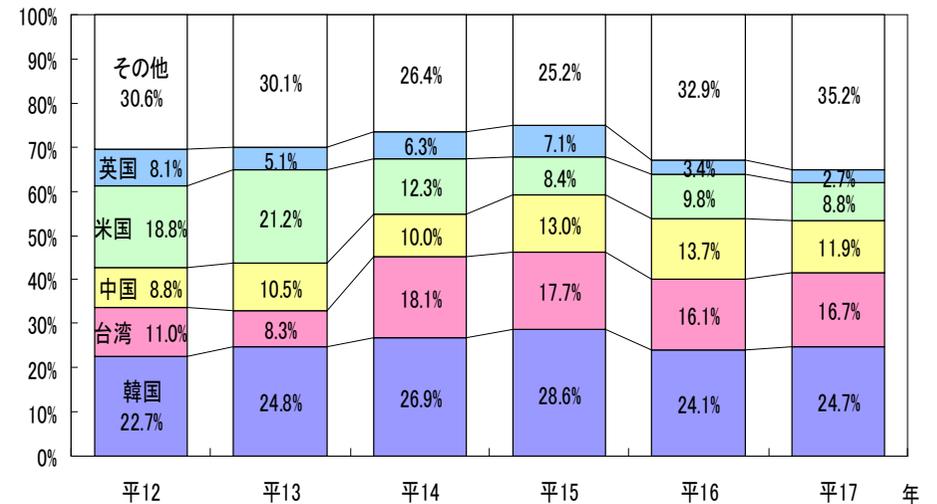
- 平成17年現在、日本全国では673万人の訪日外客数であったが、東北地方全体では27.2万人と4.0%にとどまっている。
- 東北地方来訪外国人の国籍は、韓国や台湾が多い傾向であるが、その他の比率も増加しており、様々な国からの来訪がみられる。

東北地方への外国人旅行者の推移



(資料)東北運輸局

東北地方来訪外国人の国籍



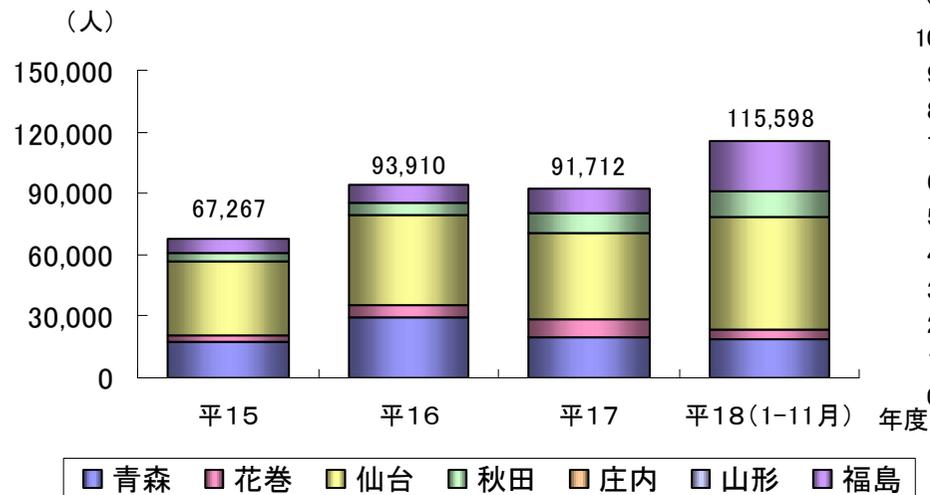
(資料)東北運輸局 29

(5) 観光の動向

✦ 訪日外国人旅行者の東北地方への訪問状況

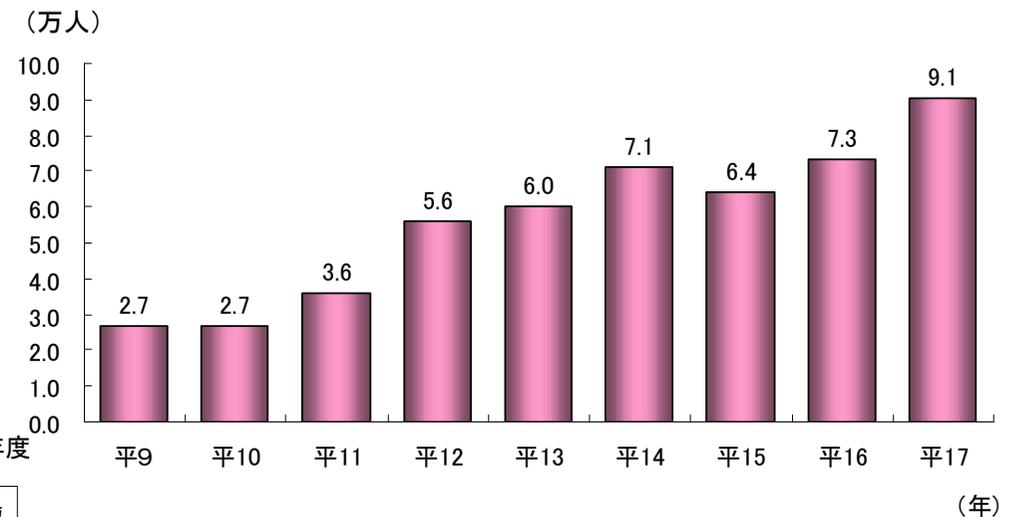
- 各空港からの入国者数は、平成17年は減少したものの、平成18年は1～11月までで、すでに平成16年の入国者数を越えている。
- 東北地方の主要空港からの出国外国人旅行者は、平成17年段階で9.1万人に達し、増加傾向が続いている。

東北地方各空港からの入国者数



注) 入国実績のない、三沢空港、大館能代空港は除く。
(資料) JNTO

東北地方の主要空港から出国する外国人旅行者



注) 主要空港とは、国際定期便が運行する、青森空港、仙台空港、秋田空港、福島空港を示す。

(資料) 出入国管理統計

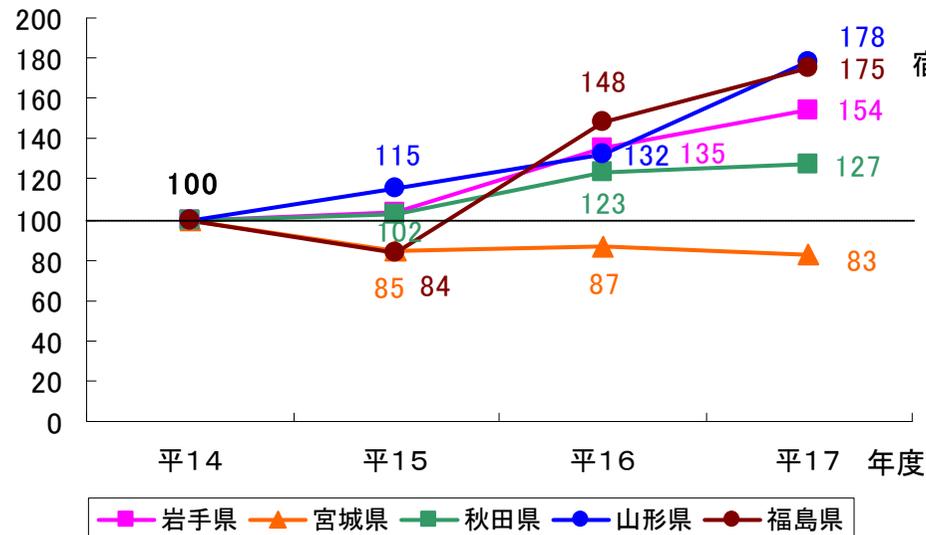
(5) 観光の動向

各県の外国人観光客宿泊者数

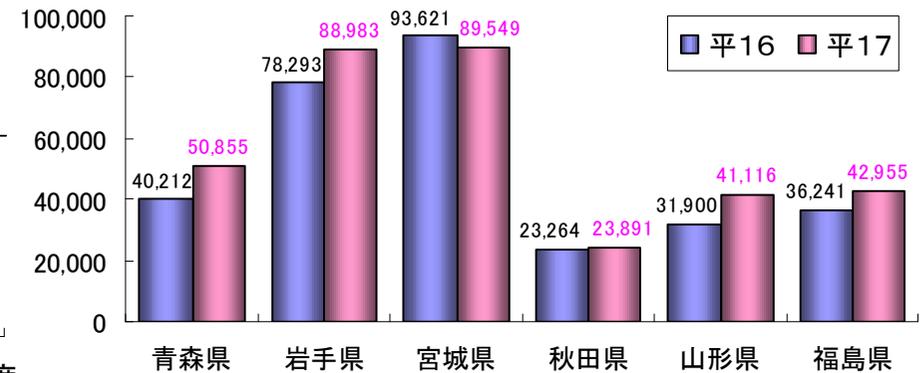
- 各県の外国人観光客の宿泊者数は、宮城県を除き、各県が増加傾向にある。
- 特に、山形県、福島県における増加率が高い。

各県の外国人観光客宿泊者数

指数(平14=100)



宿泊者数(入込数)(単位:人)



注) 青森県は平成16年度から統計を取ったため除く。また、岩手県は入込数の伸びを示す。
(資料) 各県観光統計

注) 岩手県は入込数の伸びを示す。
(資料) 各県観光統計